

主な指標への今後の対応方策  
(生涯学習分科会関係)

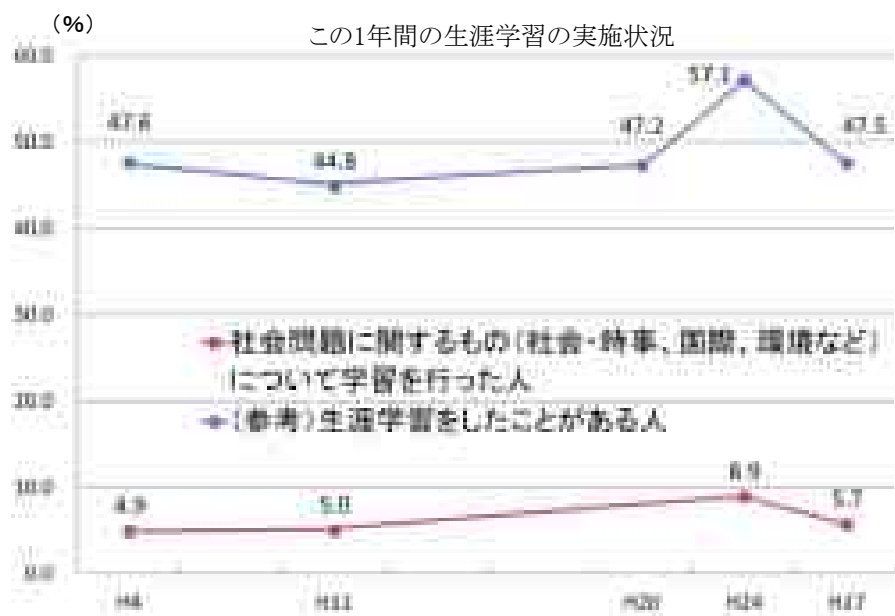
平成28年3月

## 成果目標3(生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)

### (成果指標①)

現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合の増加

→ 平成24年度と27年度の結果を比較すると、減少



(資料)「生涯学習に関する世論調査(平成4年、11年、20年、24年、27年)」(内閣府)

### 今後の対応方策

#### ●現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

この1年くらいの中に生涯学習をしたことがある人全体の割合については、平成24年度の調査結果が特異的に高く、平成27年度の調査結果は、その他の年度の調査結果と同程度で推移している。

社会問題に関するもの(社会・時事、国際、環境など)について学習を行った人についても同様に、平成27年度の調査結果は、平成24年度を除き、平成4年・11年の調査結果と同程度となっている。

現代的・社会的な課題に対応し、男女共同参画社会の形成に向けた学習、人権・環境問題・地域防災、消費者教育、地域参画・社会参画に係る学習、スポーツ、持続可能な開発のための教育の振興を図る。

## 成果目標4：社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等

(成果指標①) 児童生徒の進路に向けた意識の向上

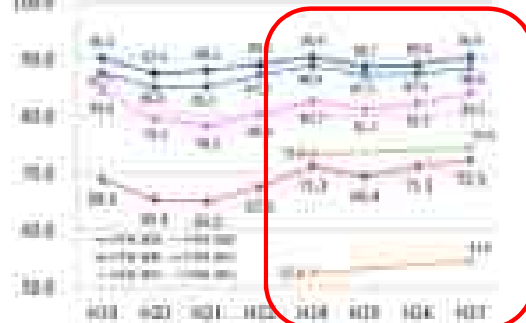
- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加  
→ 平成24～27年度の結果を比較すると、小・中学校ともに横ばい
- ・教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合の増加  
→ 平成24～27年度の結果を比較すると、小学校国語と算数は横ばい、他は増加

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合



(資料)「全国学力・学習状況調査(平成19年度～平成27年度)」(文部科学省)

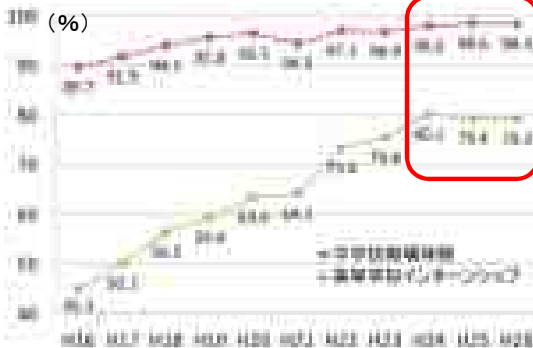
教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合 (%)



(成果指標②) 就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況(就職率、早期離職率等)改善に向けた取組の増加

- ・中学校、高等学校、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善  
→ 平成24～27年度の結果を比較すると、高等学校は減少、他は増加。

職場体験・インターンシップの実施状況 (中学校:職場体験、高等学校:インターンシップ)



(資料)「職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(平成16年度～平成26年度)」(文部科学省)

高等教育段階におけるインターンシップの実施状況

	H24	H25
大学	70.0%	70.7%
短期大学	39.5%	40.7%
高等専門学校	100%	100%

(資料)「大学等における平成24年度及び25年度のインターンシップ実施状況について」(独立行政法人日本学生支援機構)

### 今後の対応方策

#### ●キャリア教育の推進

各教科や道徳、総合的な学習の時間など、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育を体系的に推進する。

特に、小学校からの起業体験、中学校での職場体験活動、高校でのインターンシップ等の体験的な学習や社会人講話等の充実を図ることで、「現在の学習」と「社会・職業」とを関連付け、児童生徒の勤労観・職業観を養う。

そのため、学校関係者・産業界・自治体が参画する協議会の設置促進、学校と地域社会・産業界等をつなぐコーディネーター等の外部人材の配置促進により、地域全体でキャリア教育を推進する体制構築を進めていく。

#### ・将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業

児童生徒一人一人社会的・職業的自立に向け、キャリア教育のより一層の推進の充実が求められている中、学校と地域・産業界との連携を深め、小学校からの起業体験や中学校の職場体験活動、高等学校におけるインターンシップ等を促進し、また、地域を担う人材育成・地元での就労支援を促進するため、平成28年度予算(案)において0.4億円を計上。

## (成果指標②) 社会人入学者の倍増

→ 大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は減少  
(専修学校の短期プログラムの受講者数については増加)

	H24	H26
大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】	4.9万人	4.5万人
大学、短期大学の短期プログラムの修了者数【履修証明制度、科目等履修制度】	1.9万人	今後把握 (H28年度予定)
専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】	5.3万人	5.5万人

(資料) 複数の既存調査を基に文部科学省が作成(一部推計)

## 今後の対応方策

### ● 社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実

#### ・「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定制度

平成27年7月、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が「職業実践力育成プログラム」(BP)として認定する制度を創設。大学等への公募を行い、12月に123件を認定したところ、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを促進していく。

### ● 専修学校等における学び直しのための教育プログラムの充実

#### ・「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関、企業・業界団体、その他関係機関が協働し、地域や産業界の人材ニーズに対応した、社会人等が学びやすい教育プログラムの開発・実証を行う。

### ● 大学院教育における産学官民の連携と修了者の進路の可視化の推進

#### ・中央教育審議会大学分科会審議まとめ (H27.9)

平成27年9月、今後の大学院教育改革の方向性として、「企業と連携した教育課程の開発・実施や人事交流の推進」、「修士卒社会人の博士号取得の促進」「大学院修了者のキャリアパスの確保と進路の可視化の推進」等も含めた方向性が提言された。審議まとめを踏まえ、今後、「第3次大学院教育振興施策要綱」を策定予定。

### ● 学びやすい環境の整備

#### ・履修証明制度を柔軟に運用する大学等の取組を推進

大学等が学修の節目で一定の評価を与えたり、インターネットによる学修を取り入れたりするなど柔軟なプログラムを提供する取組を推進する。

#### ・社会人の学修方法・機会の多様化を推進

放送大学において、資格関連科目の増設や、オンライン授業科目の開設、スマートフォン等での視聴への対応等を行うとともに、放送大学の運営等に必要な予算を計上。

単位互換制度の活用を通じた他の大学等への多様な科目の提供を進めるとともに、更なる学習者への支援策について検討を行う。

#### ・学習成果の評価・活用

各種教育プログラムや検定試験の活用・質の保証等を通じた学習成果の活用を促すための方策等について、中央教育審議会生涯学習分科会学習成果活用部会において審議。

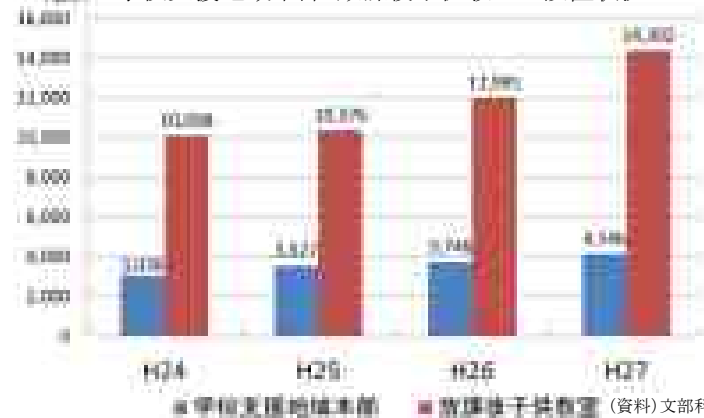
# 基本的方向性4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

## 成果目標8：互助・共助による活力あるコミュニティの形成

### <初等中等教育・生涯学習関係>

(成果指標①) 全ての学校区において、学校支援地域本部など  
学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築

学校支援地域本部・放課後子供教室の設置状況



→平成24～27年度の  
結果を比較すると  
学校支援地域本部、  
放課後子供教室の設置  
状況は増加しているが、  
全ての学校区に占める  
割合は今後把握  
(平成27年度中に  
調査実施予定)

学校支援地域本部 : 25.5% (平成24年度) → **31.9% (平成27年度)**

(公立小中学校あたりの実施率)

放課後子供教室 : 46.7% (平成24年度) → **48.0% (平成27年度)**

※カバー学校数を全学校数(母数)で除した値

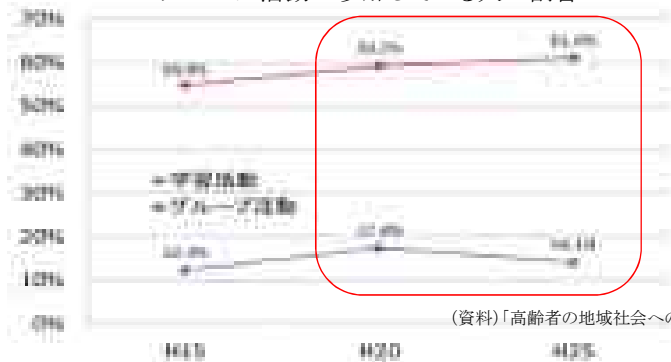
(全体における小学校実施箇所割合)

(成果指標③) 住民等の地域社会への参画度合いの向上

・地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合の増加

→ 平成20年度と25年度の結果を比較すると、60歳以上で何らかの  
学習活動へ参加している人の割合は減少しているが、グループ活動へ  
参加している人の割合は増加

60歳以上で何らかの学習活動、  
グループ活動へ参加している人の割合



(資料)「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府)

### 今後の対応方策

#### ●学校を核とした地域力の強化

##### ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業

引き続きコーディネーターの配置拡充や各市町村毎に統括コーディネーターを配置するなど、学校と地域の協働のためのコーディネート機能強化等を図りつつ、学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築。また、放課後子供教室事業は、平成31年度末までに全小学校区(2万か所)で放課後児童クラブ(厚生労働省)と放課後子供教室を一体又は連携して実施することを目指す。平成28年度予算(案)において52億円を計上。

##### ・中央教育審議会における審議

中教審の答申(平成27年12月)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の方策について」を踏まえ、従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を基盤に、「地域学校協働本部」を全小・中学校区をカバーして整備し、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支える活動(地域学校協働活動)を推進する。

【参考】学校支援地域本部数 4,146本部、放課後子供教室 14,392か所  
(平成27年8月現在)

### 今後の対応方策

#### ●生涯現役社会を生きるアクティブ・シニアの地域づくりへの主体的な参画の促進

##### ・高齢者による地域活性化促進事業

学びを通じて高齢者が地域の課題解決のために自主的かつ継続的に活躍できる環境を整備するために、行政、NPO、大学及び企業等が参画する研究協議会(長寿社会における生涯学習政策フォーラム)を開催。フォーラムでは有識者によるパネルディスカッションや参加者によるグループ討議等を行い、成功事例及び関係者やアクティブ・シニアのネットワークづくりに関するノウハウを共有し、環境整備に資する。また、フォーラムへの大学、企業等の関係者の参画を図ることで、高齢者の特性を踏まえた学習機会の充実についても検討する。平成28年度予算(案)において315万円を計上。